Vol.25
2016年7月31日
日本災害復興学会
News letter

目次 -contents-

1 被災地の真ん中で論じよう
福留邦洋
2 2016年度 石巻大会
3 石巻大会―意欲的な分科会企画でそろう
4 熊本地震被災地で４回の車座トーク
君嶋福芳
災害対応ハンドブック発刊
5 東北・若者通信
④きぼうのたねカンパニー
所澤新一郎
東日本大震災・復興レポート
④避難者相談・交流会
須藤宣毅
6 消息
現場から
「わかばmeeting」活動開始！
宮本匠

被災地の真ん中で論じよう

石巻大会 復興を五感で捉えて

石巻大会実行委員会幹事長　福留邦洋（東北工業大学）

東日本大震災の発生から5年が経過したが、「もう5年」、「まだ5年」と認識はさまざまであろう。仙台空港に着陸する飛行機からは真新しい堤防が眼下に広がり、仙台からの高速バスで石巻インターに近づくと多くの宅地造成地や色鮮やかに塗られた災害公営住宅が視界に飛び込んでくる。久しぶりに訪れた人には「変わったな」、頻繁に往来する人からは「ようやく」と思わせる光景が展開されている。一方、沿岸部の人々の営みやにぎわいがあったとされる場所には、草が生い茂っていたり、嵩上げされた広大な土地だけが横たわっていたりするなど「以前は何だったんだろう」と考えずにはいられないところも散見される。

そして何と言っても人影が少ない。人の息吹が感じられない安全な場所、まちづくりが具体化しつつあるとすれば、復興とは何なのかあらためて問い直さざるを得ない。

今年の大会は、こうしたことを直視し考える機会となる石巻、その石巻で災害対応の拠点となった石巻専修大学において開催する。

エクスカーションでは、市街地の現状や個人では訪れることの難しい離半島の取り組みについて見聞きすることを企画している。市街地コースはじっくりと石巻市街地を回ることになる。離半島コースは、過去の大会にはなかった前泊つきエクスカーションとする。事実を知るだけでなく、夜は離半島ならではのもてなしを堪能しつつ参加者間でも大いに語り合うとともに、市街地では数の限られている宿泊課題も解決しようという試みである。

またシンポジウムについては、今回の震災を原点とした熱心な取り組みや想いを被災地の生徒、学生が紹介し、これを受けて大人は次世代の想いが具現化し活躍できる復興とはどのようなものであるか論じあうことを計画している。

この機会に被災地の団体や個人と数多く接してほしい。東京や大阪（場合によっては仙台も含めて）ではなく、被災地の真ん中だから気づき、考えられることがあるだろう。多くの方が来訪、参加し、自身の五感で捉える大会となることを心から願っている。

※学会現況（2016年7月14日）
現在の会員 408
正会員　360・学生会員 39
購読会員3・賛助会員　6

発行人中林一樹TEL：0798-54-6996FAX：0798-54-6997Web：http：//f-gakkai.net/
〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原一番町１番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付

2016 年度 石巻大会

10 月 1 日・2 日に石巻専修大学で開催

日本災害復興学会は2016年度大会を10月1日と2日、東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県石巻市の石巻専修大学で2日間にわたって開催する。大会前日の9月30日にはエクスカーションを3コースに分けて催し、全国屈指の水産都市が復興に向けて取り組む様子を地元の方々の声を聞きながら学ぶ計画だ。

【10 月 1 日】

初日は9時30分、三つの分科会で幕を開ける。午後からは後半三つの分科会と分科会のコーディネーターらが一堂に会して討議の状況を紹介する全体会がある。合わせて午前中にはポスター発表（コアタイムは11時50分～13時10分の予定）を用意している。18時30分からは会場を石巻グランドホテルに移して交流会。全国の会員らに旧交を温め、研究や活動内容を交換してもらう予定だ。

【10 月 2 日】

最終日は、口頭発表と公開シンポジウムで、東北の復興、被災者支援を立体的に捉える。口頭発表は持ち時間15分。発表12分で質疑3分だが、発表人数によっては多少の変動がある。予稿集への論文投稿については、当学会のホームページ（HP）で詳細を把握すること。

シンポジウムは2部構成で、13時30分から16時30分にかけて開催する。

1部は、震災時、小中学生で辛い体験をした若者たちが口を開く。

東松島市大曲小で被災し、現在、仲間と語り部活動を展開している、「16歳の語り部」の著者の1人である高校生、大槌町で被災し祖父母を亡くしたが、大槌町役場の遺構保存を主張、災害に強い町づくりを目指している短大生、女川町内の津波が到達した地点に建つ「いのちの石碑」。この石碑を建てる活動を続けるとともに、今後の防災に生かそうと、「命を守る教科書づくり」を始めている女川中学校の卒業生。この3人が被災体験や教訓を語る。

2部は、子どもたちの報告を受け、東松島市長の阿部秀保さん、子どもたちの語り部活動に携わる、大川小遺族の佐藤敏郎さん。そして会員の矢守克也さん（京都大防災研究所）、北村育美さん（福島大）が加わり復興のありようや教訓について意見を交わす。コーディネーターは、東北大学の佐藤翔輔さん。大会実行委員会のメンバーで、エフエム仙台のパーソナリティー・石垣のりこさんが総合司会を務める。

9月30日（金）	エクスカーション ・離半島コース ・石巻市街地コース ・石巻市内陸・雄勝コース（対象限定）
10月1日（土）	午前　分科会 ポスターセッション 〈昼休憩〉 午後　分科会 全体会 〈17:57　定期路線バス最終〉 18:30 ～ 交流会
10月2日（日）	午前　口頭発表 〈昼休憩〉 午後　公開シンポジウム

【参加費】

大会参加費は予稿集代として3,000円。交流会の参加費は5,000円。宿は、各自で手配すること。

【エクスカーション】

●離半島コース

13時30分、JR野蒜駅前集合。東松島市の野蒜海岸の防潮堤工事や石巻情報交流館、渡波集団移転地などを見学し、夜は牡鹿半島の割烹民宿「めぐろ」で泊まる一泊コース。翌朝、宿のバスで大会会場へ向かう。参加費1万円の予定。

●石巻市街地コース

10時30分、JR石巻駅近くの「まんがる堂」集合（10時20分、石巻駅から案内）。語り部の説明を聞きながら、南浜つなぐ館や祈りの場となっている看板「がんばろう！石巻」などを見学。市街地まちづくりの状況を市職員らから聞く。参加費3,000円の予定。

●石巻市内陸・雄勝コース

9月29日・30日に実施。東北大学の学生ボランティアらが、活動している現場やゆかりのある現場を紹介する。学生ボランティアセッションに参加する学生・教職員のみ対象。一般募集はしない。

【アクセス】

宮城県石巻市南境新水戸1番地の石巻専修大学へのアクセスは下記ＨＰ参照。
http://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/iunivguide/iprofile/iaccess.html

石巻大会―意欲的な分科会企画でそろう

石巻大会の初日、10月1日に行われる分科会の概要が明らかになった。全部で6テーマは午前と午後に3テーマずつ開催していく。テーマのあらましは次の通り。①は企画者（敬称略）②が主な趣旨、内容。

◆石巻発・地元団体のこれまで、これから

①所澤新一郎・共同通信東京編集部長
②被害の大きかった石巻市で発災とともに立ち上がったNPOなど地元団体の5年間を振り返る。自らも被災し、知識や経験、資金などが厳しい中で手探りのスタートだったが、あらためて地元発の取り組みの意義をとらえ直していく。登壇団体は子どもたちや母親世代、離散状態になった地域など、それぞれをつなぎ直す作業を担ってきた人たちだ。その原点をうかがいつつ、今後各地で予想される災害の復興において地元の住民、NPOなどが果たす役割を探っていく。

◆教育を通した震災学習システムの構築

①阪本真由美・名古屋大学減災連携研究センター特任准教授
②災害の記憶は発災から時間がたつにしたがい曖昧になる。また、時間の経過に伴い、災害体験していない人が増えていく。東日本大震災の被災地においても、震災を知らない世代がまもなく小学生となる。

震災を経験していない世代が、地域で起こった災害を自らの記憶とするには、災害の記憶を留める「記憶の場」を構築するとともに、その場を通して震災の記憶を想起・追想する震災学習の仕組みをシステムとして構築する必要がある。

◆災害復興再考―「現場」という概念に注目した人文学的アプローチの挑戦

①高森順子・公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
②本分科会では、多義的な「復興」の定義を「現場」という概念を再検討することを通じて問い直す試みを行う。本分科会では「現場」という言葉の意味づけを共通の軸として、5人の若手研究者が話題提供し、それを受けてベテランの災害研究者が災害復興の実践と研究に寄与するかどうかをコメントする。本分科会を通じて「現場」という言葉の意味の多様さを顕在化させ、災害復興のあり方について会場と広く議論する。

◆東日本大震災と復興に関する被災者調査データの二次分析と分析方法の検討

①佐藤慶一・専修大学ネットワーク情報学部准教授
②質問紙と傾聴インタビューから構成される東日本大震災後に継続的に行われている被災者調査（東京大学・サーベイリサーチセンター）を対象として、二次分析と分析方法の検討を行う。4地点3時点にわたる調査の分析から、復興への道を歩む被災者の変化を描き出すことを狙いとしている。量的分析・テキストマイニング・内容分析等の複数のアプローチから分析報告を行なう。学会関係者の参加やコメントを期待している。

◆大学生の被災地での学びと貢献―学生ボランティア活動とサービスラーニング

①藤室玲治・東北大学課外・ボランティア活動支援センター特任准教授
②被災地域で学生の社会貢献活動が、地方創生推進事業(COC+)、地(知)の拠点整備事業(COC)採択大学を中心に広がってきている。こうした取り組みは被災地域にどのように貢献できるのか、また学生は何を学びとれるのか。さらには学生の自主的なボランティア活動とどこがどう違うのか。こうした問題をかかえて現場で奮闘している大学教員と関係する学生によるパネル討議を通して、その可能性と課題を考える。

◆災害ケースマネジメントと被災者生活再建支援員制度の創設―支援法の改正をめざして

①津久井進・関西学院大学災害復興制度研究所研究員（兵庫県弁護士会）
②被災者生活再建支援法は住宅損壊の大小にのみ着目した支援制度である。ひとは住宅だけでなく仕事、健康、家族状況などさまざまな要因によってダメージを受ける。一人ひとりの被災状況に適合した支援が必要である。個別の被害ケースにマッチした支援を行うため、個別メニューを作成して支援する災害ケースマネジメントの仕組みと、これを実行する被災者生活再建支援員の提案と、支援法の改正を検討する。

各地の被災現場から

熊本地震被災地で4回の車座トーク

熊本県御船町田代地区で開いた車座トークの様子（2016年5月15日）

復興支援委員会は、熊本地震発生から1か月のタイミングで御船町において4回の車座トークを開催した。

＊　＊　＊

車座を開いた御船町田代地区と玉虫団地は斜面崩壊など二次的被害の危険性のある地域で、罹災証明書の発行も遅れており、被災した方々が住宅再建などで不安な気持ちを抱いている時期でもあった。

＊　＊　＊

第一陣は5月14日～15日、木村副会長ら学会員6人や砂防・土砂専門家のほか、熊本県の弁護士や司法書士に参加してもらった。第二陣は6月1日に野呂総務委員長ら学会員3人が訪問し、延べ100人近い住民の参加があった。

＊　＊　＊

車座トークでは、学会で作成した冊子「被災したときに」を手引きに使って、災害からの生活復興にかかわる各種制度や留意点などの概要を説明。加えて応急危険度判定と建物被災判定の違いや被災者生活再建支援制度などについて解説した。

＊　＊　＊

さらに生活再建に関するアドバイスに続いて、被災者の方々の質問に答える形で進めた。参加した住民からは「このタイミングで専門家から生活再建の流れや各種支援策を聴くことができて良かった」という感想が述べられた。

＊　＊　＊

車座トークの開催に協力いただいた関係者に感謝したい。

（復興支援委員会副委員長・君嶋福芳）

災害対応ハンドブック発刊

4局面に分け情報盛り込む

復興法制度研究会は関西学院大学災害復興制度研究所と共同で2016年5月20日、「災害対応ハンドブック」（法律文化社）を発刊した。

復興学会の中林一樹会長と室崎益輝・前会長、災害復興制度研究所の岡田憲夫・前所長が監修し、研究者や弁護士、自治体職員、NPO法人理事長ら総勢44人の復興学会会員が執筆にあたった。

＊　＊　＊

「災害直後の課題」「避難期の課題」「復興期の課題」「防災の課題」の四つの局面に分けて、被災者や行政機関、支援者がそれぞれの立場でとるべき対応や復旧・復興に必要な情報を盛り込んでいる。

また、そうした括り方で捉え切れない課題については「研究」の項目で取り上げている。

＊　＊　＊

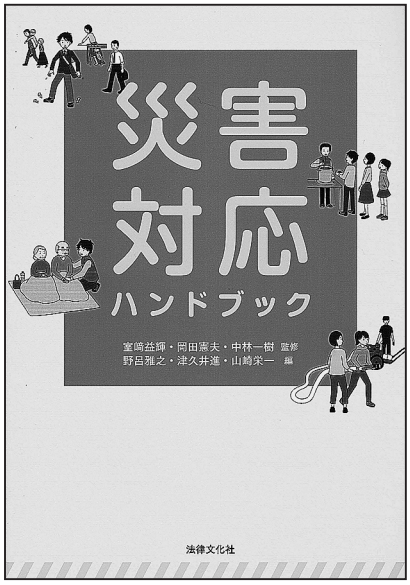
「はしがき」で室崎前会長は「指南書として、行政、地域、企業、市民の災害対応の一助となり、被災者の苦しみを少しでも和らげることにつながれば」と指摘している。

折しも熊本地震が発生し、震度7の連続地震で甚大な被害に見舞われた31自治体に対して、復興学会では被災からの復旧・復興の手助けになればと本書を提供した。

＊　＊　＊

A5版220ページ。定価2,592円（税込）。

初版第一刷1,800冊のうち、2か月で1,115冊が売れている。



5月に発刊した「災害対応ハンドブック」

東北若者通信

④きぼうのたねカンパニー（福島県）

共同通信 所澤新一郎

田植えの作業に参加者の笑顔が広がる。裸足の感触を楽しむ人も。福島県二本松市東和、菅野（すげの）瑞穂さん（28歳）の田んぼだ。4年前から受け入れを始め、旅行大手「H.I.S」と組んだ農業体験ツアーや個人的なつながりで、年間約250人が訪れる。

東京の大学を卒業後、有機農業をしていた実家に戻って就農したのが2010年。約30種類の有機野菜を育てており、農林水産省「農業女子プロジェクト」のメンバーでもある。

原発事故後、「きぼうのたねカンパニー株式会社」を立ち上げた。「出荷できないかもしれない不安の中で、地域の人はまず種をまいた。とにかくやってみること。一歩踏み出せば芽が出る」。社名にはそんな思いも込めた。

菅野さんにとって、種をまく行為は「命をつなぐということ」。「農業がなければ人は生きていけないし、誇れる仕事をしていると思う」と語る。

NPOや一般社団法人ではなく、株式会社にしたのは「補助金などに頼らない自立した経営」への思いだ。「地域でお金が循環する農業を目指したい」と夢を描く。

周辺の放射線量は約0.3マイクロシーベルト。訪れた人たちは農産物の検査体制も学ぶ。「福島で起きたことを知ってほしいし、食料や電気のことを考えてもらうきっかけになれば」

参加者が地元住民と交流する機会を積極的につくる。農家民宿などに分散宿泊し、地域に対する多くの住民の思いに触れてもらう。

「また来ました」。リピーターの声がうれしいし、参加者から移住した若者も出てきた。まいた種から確実に芽は育っている。

東日本大震災・復興レポート

④避難者相談・交流会

河北新報 須藤宣毅

東日本大震災や東京電力福島第1原発事故の影響で岩手・宮城・福島3県から山形県に避難した被災者が6月18日、山形市内の施設に集まった。避難者対象の相談・交流会に参加するためだ。

現在、山形には約3200人が避難し、その9割を福島が占める。当日の参加者約130人もほぼ福島の住民だった。

福島県は2017年3月末で自主避難者への住宅無償提供を打ち切る。住民は自費で避難生活を続けるか、古里に帰るか、選択を迫られる。福島県の担当者は必要な手続きと経過措置の説明に時間を割いた。

質疑では、住民が「なぜ支援を打ち切るのか」と不満をぶつけた。沿岸部の住民は「自宅を改修して暮らしたいが、頼める業者がいない」と帰還に不安を訴えた。

相談・交流会で福島県担当者の説明を聞く避難者たち

避難者の前途とともに、取材した報道機関が3社と少ない点が気になった。昨年は7社なので、半分以下に減った。

震災から5年4か月余り。年月の経過とともに震災のニュースが減るのは仕方がないと思う。その一方で何より心配なのは、報道量の減少により震災の記憶と教訓が薄れてしまうことだ。

（6面より続き）▽明治大学 研究・知財戦略機構 研究推進員（首都大学東京大学院 都市環境科学研究科博士後期課程）土屋 依子▽南山法律事務所（桜ヶ丘法律事務所）小口 幸人▽兵庫震災記念21世紀研究機構 研究調査本部 研究員（大阪大学大学院 人間科学研究科）高森 順子

◆会員新刊

☆『緊急事態条項の何が問題か』

永井幸寿・山中倫太郎他著

関西学院大学災害復興制度研究所編

（岩波書店、定価1,800円＋税）

消息

（7月15日現在 学会事務局提出分）

◆**入会**＝カッコ内は所属。敬称略。

正会員▽石垣 のり子（㈱エフエム仙台 編成部 ラジオ制作）▽田中 優希（東京医療保健大学 東が丘・立川看護学部 災害看護学コース 基礎看護学領域 助手）▽中林 啓修（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究部 研究員）▽除本 理史（大阪市立大学大学院 経営学研究科 教授）▽桒田 但馬（岩手県立大学 総合政策学部 准教授）▽佐藤 年緒（東京工業大学大学院 社会理工学研究科 価値システム専攻 博士課程）

学生会員▽中沢 峻（弘前大学 地域社会研究科 博士後期課程）

◆**異動**＝新所属（旧所属は、前年度会員登録時）名前。敬称略。

▽河北新報社 山形総局 副総局長（河北新報社 報道部 記者）須藤 宣毅▽長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 准教授（関西学院大学 災害復興制度研究所 特任准教授）松田 曜子▽東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 准教授（名古屋大学 減災連携研究センター 准教授）廣井 悠▽関西学院大学 総合政策学部 准教授（人と防災未来センター 研究部 研究主幹）照本 清峰▽関西大学 社会安全学部 教授（関西大学 社会安全学部 准教授）越山 健治▽関西学院大学 災害復興制度研究所 顧問（関西学院大学 総合政策学部 教授）岡田 憲夫▽国際医療福祉大学 成田保健医療学部 作業療法学科 助教 石井 清志▽明治大学 情報コミュニケーション学部 専任講師（東京大学 学際情報学府 博士課程）小林 秀行▽龍谷大学 政策学部 講師（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究員）石原 凌河▽兵庫県立大学 防災教育研究センター 准教授（神戸大学大学院 国際協力研究科 社会科学系教育研究府兼務 特命准教授）紅谷 昇平▽ライター（神戸新聞社会部 専門編集委員）磯辺 康子▽京都大学 防災研究所 社会防災研究部門 博士後期課程（京都大学大学院 地球環境学舎 環境マネジメント専攻 環境教育論分野 修士課程）大津山 堅介▽追手門学院大学 地域創造学部 地域創造学科 准教授（㈱都市調査計画事務所 代表取締役）田中 正人▽熊本大学 減災型社会システム実践研究教育センター 特任准教授（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究部 主任研究員）古本 尚樹▽大阪大学 人間科学研究科 教授（大阪大学 人間科学研究科 准教授）稲場 圭信 （5面へ続く）

現場から from the Spot

「わかば meeting」活動開始！

兵庫県立大学・防災教育研究センター　専任講師　宮本匠

「助けてもらうばかりじゃなくて、私たちも何かやりたい」。熊本地震で被災した西原村で、地元住民有志によるグループ「わかば meeting」が動き出した。西原村出身で、今年二十歳を迎えたばかりの寺本わかばさんが中心だ。

「地震の後、村の外からたくさんボランティアの人が駆けつけてくれた。一方で、西原村村民の中にも何か自分に出来ることをやりたいという思いをもっている人がいる。そんな西原村村民も活躍できる場をつくりたい」というわかばさんの思いに共感した人たちが集まった。その多くは、西原村に移住してきた「新住民」たちだ。

西原村は、熊本市内と阿蘇の双方へのアクセスの良さもあって、移住者が多い。率直なところ、震災前まで、こうした「新住民」と以前から西原村に暮らしてきた「旧住民」の間には、どこか疎遠な雰囲気があったのだという。ところが、地震が起きて、避難所運営の中心を担った「旧住民」たちは、あたたかく「新住民」を迎え、支えてくれた。その恩返しをしたい。「わかば meeting」に集まった「新住民」のひとりはそう語った。

6月12日に、「わかば meeting」活動第一弾として「炊き出しマルシェ」を開催した。西原村のさまざまなグループが、村の特産品や郷土料理をふるまい、ボランティアと村人が楽しく交流する場となった。「わかば meeting」は、その後もフリーペーパー「できるだけ週間 DOGYAN」を発行したり、無料食器市を開催したりしている。

「わかば meeting」の活動の柱のひとつは「楽しい復興をめざす」こと。マルシェのように、「楽しい」場には自然と人が集まってくる。それが、震災で離ればなれになった人の心をつないだり、新たに西原村に思いを寄せるようになった人たちの心をつなぐはずだ。復興は、地域に思いを寄せる人たちが集まるところから始まる。